「デフレの国日本」の特殊性

国際金融情報センターブラッセル事務所駐在員　橋本 択摩

欧州ではデフレは他人事？

中国などアジア新興国の台頭により、欧州における日本のニュースの割合は確かに減っている。とはいえ、昨年８月末の総選挙、続く９月の政権交代時は大きく報道された。そして年末にかけてＴＶ・新聞でよく見かけた内容は、日本のデフレーションである。日本政府が昨年 11 月 20 日、３年５カ月ぶりに「デフレ宣言」を行ったことは、欧州でも広く紹介された。もっともこのニュースは個人的な印象だが、「他人事」として報道されているに過ぎない。欧州経済は景気回復がみられているとはいえ、日本と同様に厳しい状況にあることには変わりはない。しかし、欧州各地を訪ねてみても、長期デフレ局面入りを予測するエコノミストは皆無に等しい。

以下、欧州での生活実感として述べるが、日本のデフレは非常に特殊なものであると思う。例えば、ブラッセルのレストランで昼食をとる際、安い店を選んだとしても、大抵ドリンク込みで 10 ユーロ、つまり 1,300 円以上は支払うことになる。２ユーロとちょっと払えば牛丼を注文できる日本が恋しくなるときもある。衣料については、ベルギーのほか独仏伊では通常１月と７月にセールが始まり、多くの商品が３割、５割引で販売され、なかには７割引で売られる商品もある。しかし、この大幅値下げは一時的なものであり、セールの時期が終われば、何事もなかったかのように通常価格に戻される。「デフレ慣れ」している日本とは様相がかなり異なる。

高い労働コストがデフレリスクを排除

もっとも欧州経済は各国まちまちであり、デフレリスクに直面している国もある。その一つに、高い失業率を背景に内需の低迷に苦しむスペインが挙げられる。スペインの消費者物価指数（ＣＰＩ）のうち、食料品・エネルギーなどを除いたＣＰＩコアは、前年比ゼロ近傍で推移している。しかし、政府、欧州委員会をはじめ、民間エコノミストは、失業率が 20%近くに達しているにもかかわらず、デフレ（最低２年間の継続的な物価下落）のリスクを否定している。その最大の理由は、賃金上昇率の高さにある。スペインでは賃金上昇率が生産性の伸びを上回っており、労働コストが高止まりしている。スペインのみならず、相対的に硬直的な労働市場にある欧州では、労働コストが高くデフレリスクを極めて低いものにしている。ちょっとしたサービスでも、人の手がかかると「付加価値」として、価格が吊り上げられる。一方、物価下落、賃金抑制が長年続く日本の状況は、あたかも消耗戦を演じているかのように見えてしまう。

緩やかなデフレ政策を求める論調も

ただし、高い労働コストはもちろんメリットばかりがあるわけではない。特に競争力に課題を抱える欧州諸国にとって、賃金上昇はむしろ問題とみなされている。スペインでは、短期的にはデフレーションを招く恐れがあるものの、むしろ賃金引き下げによる競争力強化が必要との意見が聞かれる。また、国内物価の低下はスペインの実質実効為替レートの低下、そして輸出拡大につながり、中期的に物価上昇率を低く抑えることは、スペイン経済の成長のために不可欠だ、という論調もある。つまりは緩やかなデフレ政策を求めているのである。

一方で、デフレ脱却を目指す日本。厳しい経済状況を打開し、成長力向上を目指す点は同じだが、そのための採るべき政策はかくも異なるものか、と異国にて思う。